

## 平成 24 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成25年2月18日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mic-r.co.jp>)  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役 氏 名 有賀 章  
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部次長 氏 名 村井 則道 TEL (03) 5443-2991  
 取締役会開催日 平成 25年 2月 18日

## 1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

注1) 本決算短信の数値は、監査を受けておりません。

注2) 本決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
24年12月期	125,097	(△1.2)	7,783	(-)	7,814	(-)
23年12月期	126,623	(△5.4)	△1,597	(-)	△1,520	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5,259	(301.1)	1,509 30	-	3.1	4.1	6.2
23年12月期	1,311	(456.0)	376 33	-	0.8	△0.8	△1.2

(注) ①期中平均株式数 24年12月期 3,485 株 23年12月期 3,485 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④23年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
24年12月期	189,074		168,695		89.2	48,406	10
23年12月期	179,880		163,435		90.9	46,896	80

(注) ①期末発行済株式数 24年12月期 3,485 株 23年12月期 3,485 株

②期末自己株式数 24年12月期 0 株 23年12月期 0 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
24年12月期	10,917	△1,392	-	161,489
23年12月期	4,490	7,778	-	151,964

## 2. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	128,800	8,010	5,445

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,562円 41銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成24年12月期末の株式数3,485株を用いています。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期末	中間期末	第4半期末	期末	年間			
23年12月期	—	—	—	0	0	—	—	—
24年12月期	—	—	—	300	300	1	19.8%	0.6%
25年12月期 (予想)	—	—	—	400	400			

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実地状況

- ①当社の取締役会は、平成24年12月末現在取締役3名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ②当社の監査役は、平成24年12月末現在1名であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、経営監視機能の充実に努めております。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

## (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

## (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

## 第 22 期 決算速報

(平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所  
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章  
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号  
 芝サンエスワカマツビル 10 階  
 電 話 番 号 03-5443-2991  
 連 絡 者 総務部次長 村井 則道

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 21 期 自平成 23 年 01 月 01 日 至平成 23 年 12 月 31 日		第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売 上 高	126,623	100.0	125,097	100.0
II 売 上 原 価	97,270	76.8	89,146	71.2
売 上 総 利 益	29,352	23.2	35,950	28.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,950	24.4	28,167	22.5
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△1,597	△1.3	7,783	6.2
IV 営 業 外 収 益	77	0.1	31	0.1
V 営 業 外 費 用	—		—	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△1,520	△1.2	7,814	6.2
VI 特 別 利 益	3,918	3.1	—	
VII 特 別 損 失	—		54	0.1
税引前当期純利益	2,397	1.9	7,760	6.2
法人税、住民税及び事業税	440	0.4	2,694	2.1
法人税等調整額	645	0.5	△194	△0.1
当期純利益	1,311	1.0	5,259	4.2

項 目	期 別	第 21 期 自平成 23 年 01 月 01 日 至平成 23 年 12 月 31 日	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		3,485 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		376 円 33 銭	1,509 円 30 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—	—

注) 第 21 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第 22 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別		第 21 期 自平成 23 年 01 月 01 日 至平成 23 年 12 月 31 日		第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
	調 査 ・ 出 版 事 業	126,623	100.0	125,097	100.0	
そ の 他 事 業	—	—	—	—		
合 計	126,623	100.0	125,097	100.0		

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		151,964		161,489	
2. 売 掛 金		22,552		20,921	
3. 製 品		532		481	
4. 貯 蔵 品		32		19	
5. 短 期 貸 付 金		—		1,000	
6. 前 払 費 用		1,558		1,390	
7. 繰 延 税 金 資 産		19		214	
8. 貸 倒 引 当 金		△135		△125	
流 動 資 産 合 計		176,525	98.1	185,390	98.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品		122		1,004	
有 形 固 定 資 産 合 計		122	0.1	1,004	0.5
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		424		424	
無 形 固 定 資 産 合 計		424	0.2	424	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 長 期 前 払 費 用		89		44	
(2) 敷 金 ・ 保 証 金		2,718		2,210	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,807	1.6	2,254	1.1
固 定 資 産 合 計		3,354	1.9	3,684	1.9
資 産 合 計		179,880	100.0	189,074	100.0

科 目	期 別	第 21 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 未 払 金		439		1,475	
2. 未 払 費 用		4,034		3,631	
3. 未 払 法 人 税 等		434		2,688	
4. 未 払 消 費 税 等		1,104		1,358	
5. 預 り 金		3,589		3,331	
流 動 負 債 合 計		9,601	5.3	12,485	6.6
II 固 定 負 債					
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		6,844		7,894	
固 定 負 債 合 計		6,844	3.8	7,894	4.1
負 債 合 計		16,445	9.1	20,379	10.7
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		53,000	29.5	53,000	28.0
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		632		632	
資 本 剰 余 金 合 計		632	0.4	632	0.3
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		12,618	7.0	12,618	6.6
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金		15,000	8.3	15,000	7.9
繰 越 利 益 剰 余 金		82,185	45.7	87,445	46.2
利 益 剰 余 金 合 計		109,803	61.0	115,063	60.8
株 主 資 本 合 計		163,435	90.9	168,695	89.2
純 資 産 合 計		163,435	90.9	168,695	89.2
負 債 純 資 産 合 計		179,880	100.0	189,074	100.0

項 目	期 別	第 21 期	第 22 期
		(平成 23 年 12 月 31 日現在)	(平成 24 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		3,485 株	3,485 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		46,896 円 80 銭	48,406 円 10 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第 21 期 (自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 22 年 12 月 31 日 残高	53,000	632	12,618	15,000	80,873	162,123
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	1,311	1,311
当期中変動額合計	—	—	—	—	1,311	1,311
平成 23 年 12 月 31 日 残高	53,000	632	12,618	15,000	82,185	163,435

第 22 期 (自平成 24 年 1 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 23 年 12 月 31 日 残高	53,000	632	12,618	15,000	82,185	163,435
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	5,259	5,259
当期中変動額合計	—	—	—	—	5,259	5,259
平成 24 年 12 月 31 日 残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	168,695

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 21 期 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 24 年 12 月 31 日現在)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1)製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左
3. 引当金の処理方法	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当該事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前会計年度については遡及処理を行っておりません。



## II 第22期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の業績の概況

当社を取巻く国内経済は、内需についてはエコカー補助金や東日本大震災の復興需要の効果があり、外需については円高と海外経済の景気減速の影響があり、総じてGDP（2012年1～12月）は小さな振幅を繰り返しており、景気回復は足踏み状態です。

国内景気の弱めの動きに対してICT市場についてはまだら模様です。スマートフォンの普及に伴う新規通信サービスや、BCPとコスト削減ニーズからクラウドサービスは伸びておりますが、クラウド化に伴うシステム開発の小型化や保守・運用サービスのコスト削減が進んでいます。ICT市場も総じて景気悪化に歯止めはかかりましたが、次の成長路線が見えていない状態です。

これを反映して当社の売上も、2012年1～6月までの上半期に業績悪化の歯止めがかかり、7～12月の下半期は上半期の減少をカバーして増加に転じました。その結果、第22期の通期売上高は前年比1.2%減の125,097千円と、ようやくリーマンショック後の底打ち宣言をすることが出来ました。（12月末に申し込みがあり、納品書と請求書を年明けにした資料が複数タイトルあり、実質売上横這いです）。

自社企画資料の売上につきましては、前年比18.1%増の76,526千円となりました。対総売上高比は61.2%で、前年から10ポイントアップしております。制作本数は26タイトルと前期25タイトルとほぼ同じで、比較的整体的に売れ足がよく、業績回復の兆しと捉えることが出来ます。

一方、受託調査につきましては、前年比21.5%減の48,571千円となりました。上半期（1～6月）に前年同期に獲得したような大型案件がなく、40.7%減と大幅に減少したことが響きました。4月以降から商談が増えてきており、今後は受身の営業ではなく、公共機関の公開入札案件などに積極的にアプローチしていく予定です。

利益につきましては営業利益7,783千円、経常利益7,814千円、純利益5,259千円の黒字となりました。21期に削減した代表取締役の年俸を22期も続けたこと、また社員退職による人件費減少及びお取引先様との経費調整努力により総経費を圧縮できたことから、売上は横這いでありながら21期を超える利益となりました。これで創業より22期連続黒字決算とすることができました。（代表取締役社長 有賀章）

## III 第23期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

項 目 \ 期 別	第22期（実績） 自平成24年01月01日 至平成24年12月31日	第23期（予想） 自平成25年01月01日 至平成25年12月31日
売 上 高	125,097	128,800
営 業 利 益 又 は 損 失（△）	7,783	8,000
経 常 利 益 又 は 損 失（△）	7,814	8,010
当 期 純 利 益	5,259	5,445

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 21 期 自平成 23 年 01 月 01 日 至平成 23 年 12 月 31 日	第 22 期 自平成 24 年 01 月 01 日 至平成 24 年 12 月 31 日
現金及び預金の増減額	12,268	9,524
現金及び預金の期首残高	139,696	151,964
現金及び預金の期末残高	151,964	161,489

##### (主な増減理由)

税引前当期純利益の7,760千円の計上、売上債権等の減少による1,631千円の増加、役員退職慰労引当金の増加による1,050千円の増加、未払金の増加による1,036千円の増加、未払費用の減少による-402千円の減少、預り金減少による257千円の減少、未払消費税等の増加による254千円の増加、などにより、現金及び預金が9,524千円増加しました。

##### (2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

##### (3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

#### V その他

該当事項はありません。